

介護福祉士資格取得一元化に向けた、教育視点のあり方(1)

荒 木 隆 俊 専攻科福祉専攻

（2016年10月1日受理）

〔 要 約 〕

今年度から、資格取得ルートの変更が行われ、この事実が及ぼす影響は、介護福祉士養成校にとっても介護現場にも大きな問題であると危惧しているところである。

そこで、本稿は、これまでの介護福祉士資格制度の変容とその背景から見えてくる今後の養成教育のあり方等について述べたものである。

I はじめに

昭和63年の介護福祉士制度の施行から現在に至るまでの間に、高齢者介護や障害者を取り巻く状況は大きく変わってきている。特に近年は、介護福祉士養成校（以下、「養成校」と略す）では、定員充足の問題や、介護現場では、離職率も高く労働移動が激しい職種とされ常態的に求人募集が行われている状況にあり、双方にとっては深刻な事態にある。

国民のニーズに応えるべく社会福祉の増進や向上を図るためには、これらの職員の資質の向上は欠かすことのできない最も重要な課題である。

これまで社会福祉事業に従事する職員の養成と資質の向上等については、国や地方公共団体主催による介護職員養成訓練事業等の実施や、本学のような養成校も、介護福祉士養成教育については、世界に誇れる基盤を構築してきたといえる。

しかし、「学」としての体系が整わないままに、介護現場への安定した質的人材供給という役割を担ったのが介護福祉士養成教育であり、そのことからさまざまな問題が生じ、その一つとして、卒業時の国家試験が免除されていることから、専門職として求められる一定のレベルまでの到達度が測定できないという問題も生じていた。

そこで、到達度評価として、これまで国家試験に代わる卒業時に行う「共通試験」を介護福祉士養成施設協会は実施してきたが、21世紀の超高齢社会の到来を控え、社会福祉を取り巻く状況は大きく変化してきている。

その「共通試験」に対して、本学での位置づけや取り組み姿勢について考えてみると、学生は、修了と同時に介護福祉士資格取得ができるという安易な思いはなかったのかといった点と、我々教員も、「共通試

験」に対しての位置づけについても反省すべきであったと痛感しているところである。

また、再三延期を繰り返してきた介護福祉士資格取得方法（以下、「資格取得方法」と略す）の変更が、今年度から実施されることになり、養成校卒業生にも、平成29年度の卒業生から国家試験が義務付けられることになる。

この事実が及ぼす影響は養成校にとっても、前述した養成校の定員充足の問題や、介護職員等の人材不足といった背景からしても大きな問題であると危惧しているところである。

そこで、本稿は、これまでの介護福祉士資格制度（以下、「資格制度」と略す）の変容とその背景から見えてくる、今後の本学の養成教育のあり方等について述べたものである。

II これまでの介護福祉士資格制度の変容とその背景

資格制度のこれまでの変容の背景を整理すると、以下のようになる。

まず、創設期については、高齢化社会の進展とともに、国民の福祉に対するニーズも多様化、高度化したことに伴い、(1)我が国が高齢化と福祉ニーズへの専門的な対応が必要となったこと (2)国際的な観点からみて、我が国が他の先進諸国と比べ福祉専門職の養成に立ち遅れていることから、資格制度の確立が望まれたこと (3)シルバーサービスの動向といった観点から、福祉の見直しが行われ資格制度が必要とされたという状況にあった。

また、国家資格としての資格制度を作るうえで、試験制度をどうするかという課題があったようであるが、保育士資格取得の制度をモデルにして、実務経験系の人には試験を課し、養成課程系の人へは試験を行わな

いことにして経過していた。

つまり、高齢化と福祉ニーズへの専門的な対応については、高齢化への適切な対応はもとより、国民の生活構造の変化や福祉ニーズの多様化に十分対応できるようなサービスが提供されなければならない。

そのためには、福祉の人材の確保と資質の向上、特に専門知識や技術も高齢化とサービスの多様化に応える介護に関する専門職の確保が急務となり、民間シルバーサービスにおけるサービスの質を維持し、そのサービスの倫理の確保や社会的責務の認識を強く保持するためにも資格制度の創設はもっとも有効的と考えられたようである。

このような背景から、「社会福祉士法及び介護福祉士法」が昭和63年に施行され、これにより、我が国で初めての、かつ、世界でも類を見ない国家資格制度が誕生し、平成元年度に初めての国家試験が実施された。

その後、社会福祉士と介護福祉士制度に対する社会的役割が示され、平成4年に福祉人材の確保という観点から、福祉専門職の「中核的役割」としての社会福祉士と介護福祉士が位置付けられるようになる。

このような経過の中で、国家試験受験者は年々増加の傾向をたどり、養成校も増え続け福祉専門職者としての意識も深まっていったと認識している。

その後、福祉専門職の教育課程等に関して見直され、平成12年に施行された介護保険制度に伴い、新カリ

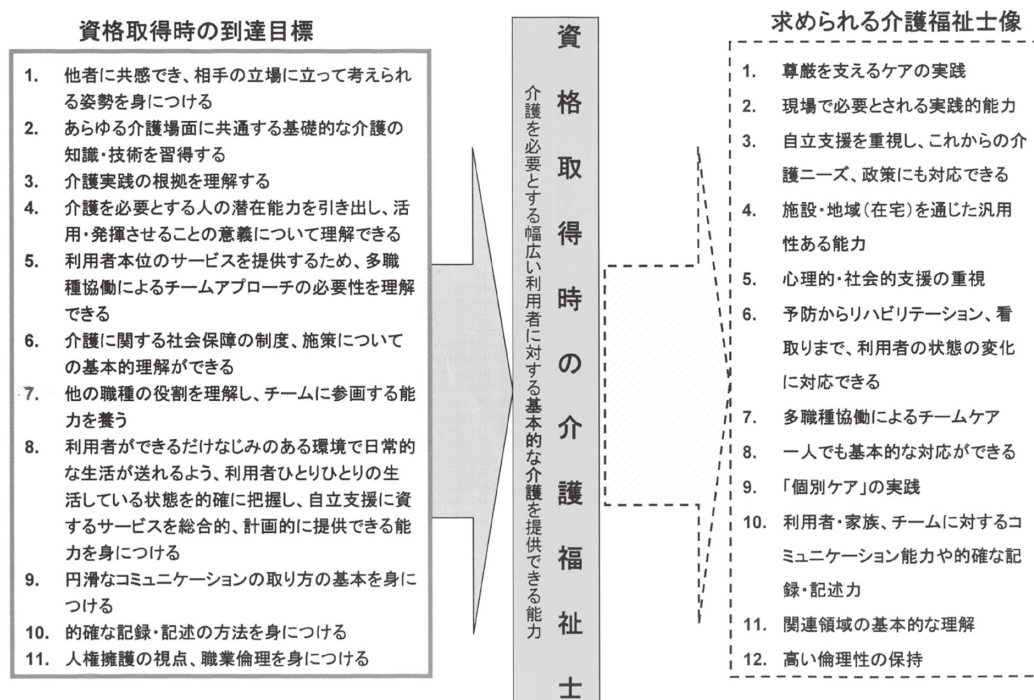
キュラムによる養成が行われた。主なカリキュラム改正の内容は、介護保険制度、ケアマネジメント、人権尊重などに関する内容の強化であり福祉需要の多様化に対応するめための見直しとなっている。

介護福祉士に関していえば、創設当初、介護福祉士とは「登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって身体上または精神上的障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者およびその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者」と定義されていた。この定義は、平成19年の法改正で介護福祉士の行う介護は、「入浴、排せつ、食事その他の介護」から「心身の状況に応じた介護」に改められたことは、周知のとおりである。つまり、認知症の介護など、従来の身体介護にとどまらない心理的・社会的支援の側面も重視され、こうした新たな介護サービスへの対応が求められているということであった。

その後、介護福祉士養成について、再度カリキュラムの改定が行われ、そこで、「養成目標」¹⁾(表1)が具体的に示されている。

このため、介護福祉士の資格取得方法について、その資質の向上を図る観点から、すべての者について一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するという資格取得方法の検討が行われた。

表1 養成の目標



これにより、養成校においても指定時間数が増え、教育内容についても抜本的に見直され、介護の実践の基盤となる教養や倫理的態度を涵養する「人間と社会」、尊厳の保持や自立支援の考え方を踏まえ、生活を支えるために必要な専門知識と技術を学ぶ「介護」、多職種協働や適切な介護の提供に必要な専門知識を学ぶ「こころとからだのしくみ」の3領域のカリキュラムに再構成された。さらに、養成校卒業生にも国家試験が義務付けられ、国家試験に合格しなければ資格取得できないこととなり、介護福祉士資格を取得しようとする実務経験者に対しても現行の実務経験3年に加え、450時間（当初の予定では600時間）を基本とする「実務者研修」の受講も同時に義務付けられた。

また、平成23年度の改正では、養成課程に新たに医療的ケア科目の追加による養成カリキュラムの改変といった大きな動向（養成時間については、1年課程の場合、創設時は840時間から930時間、1155時間から、現在は1205時間）がみられたが、延期理由の一つとして、深刻な人材不足等もあり、養成校での国家試験受験義務付けについても施行時期が平成24年度から3年間、さらに1年間延期、これにより、平成27年度以降に養成校卒業生から国家試験が課されるとされていたが、さらに1年間延長されて、平成28年度の家試験から資格取得ルート変更が実施される。これに伴い、今後は介護福祉士の社会的評価の向上につながるよう、継続的に専門性を高めていくことのできる教育体制を確立し、専門性に応じた役割と位置づけのあり方について、キャリアアップ研修システムや、専門介護福祉士等の検討がなされている。

このように、介護人材確保のための資格取得ルートの変更については、前述の通り、再三にわたり施行延長がなされ、平成28年度から実務経験ルートについては、実務者研修義務付けを施行することとしている一方、養成施設ルートについては、準備期間が十分確保できない等の理由で、平成29年度より5年間をかけて漸進的に導入することとなった。

その際は、以下のような付帯事項として経過措置を講じることが妥当とされ、①平成29年度から平成33年度までは、養成校卒業生に暫定的に国家試験受験資格を付与（卒後5年間は、介護福祉士の資格を付与）し、卒業後に国家試験を合格（または卒後5年以上連続して実務従事）することで介護福祉士の資格を継続できるようにする。②平成34年度から、養成施設卒業生に対して国家試験の義務付けを実施するとされている。

以上のような経過を経て、介護福祉士の社会的評価の向上につながるよう、継続的に専門性を高めていくことのできる教育体制を確立してきたが、平成19年度、平成23年度の社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正が養成校はもちろん、介護現場にも少なからず影響を与えたといえる。

今後、専門性に応じた役割と位置づけのあり方についても、介護福祉士養成課程には、養成期間に相違があるので「基礎学力」の水準に差は生じないかといった課題は残っていると考えている。

これらの変容について、資格創設期からの介護福祉士資格取得ルートを図に²⁻⁷⁾表すと以下のように変容している。

図1 介護福祉士の養成課程

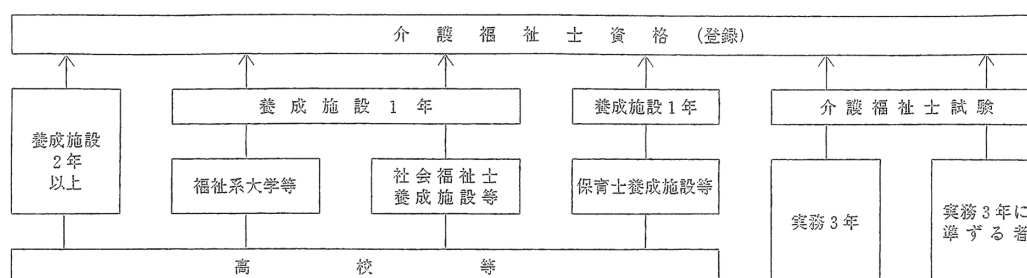


図2 介護福祉士の養成課程

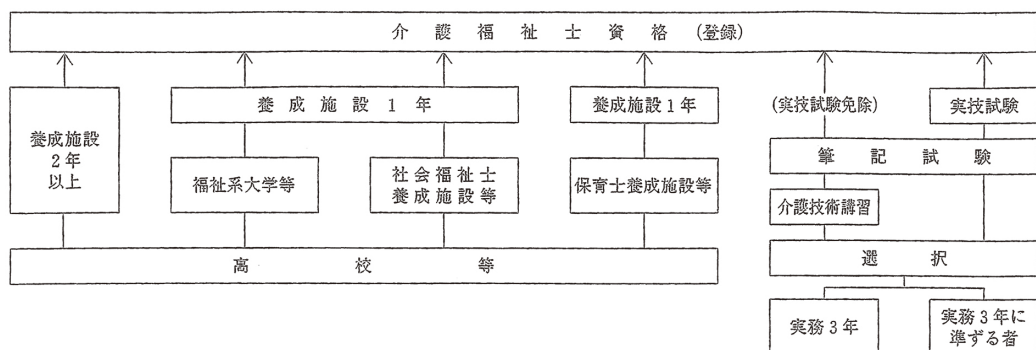


図3 介護福祉士の養成課程

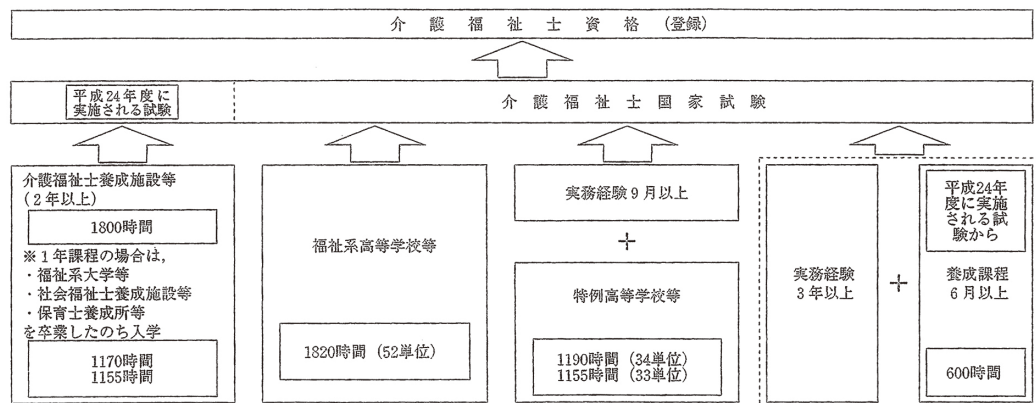


図4 介護福祉士の養成課程

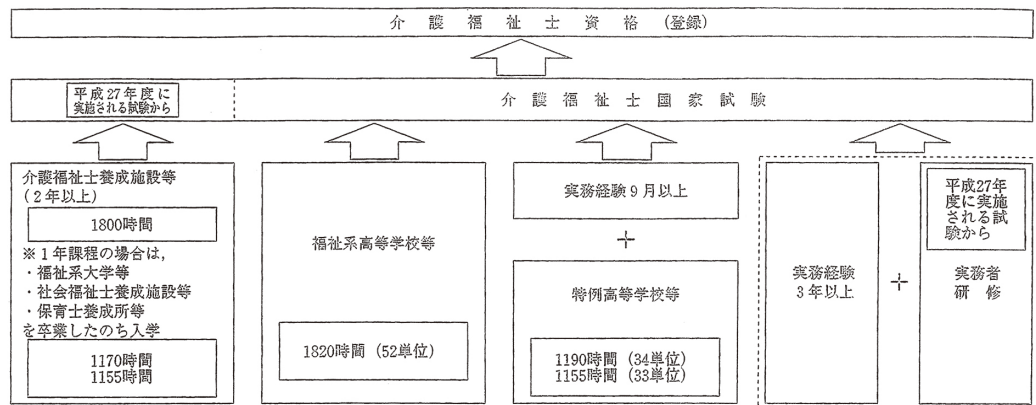


図5 介護福祉士の養成課程

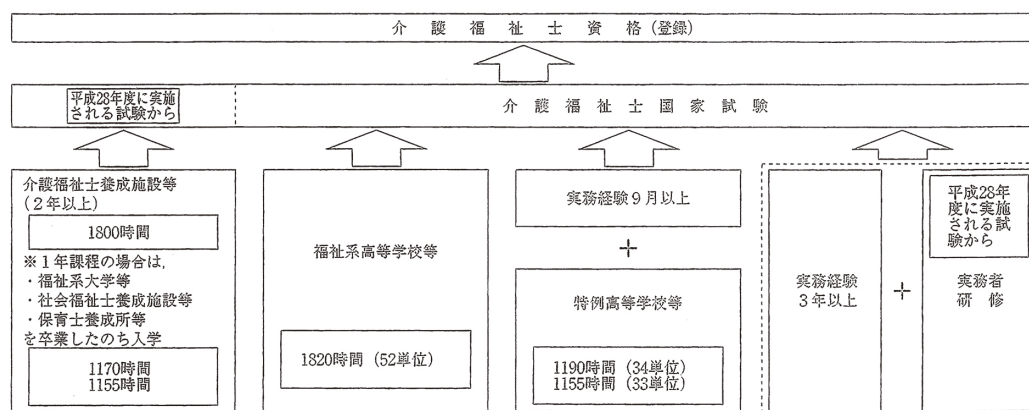
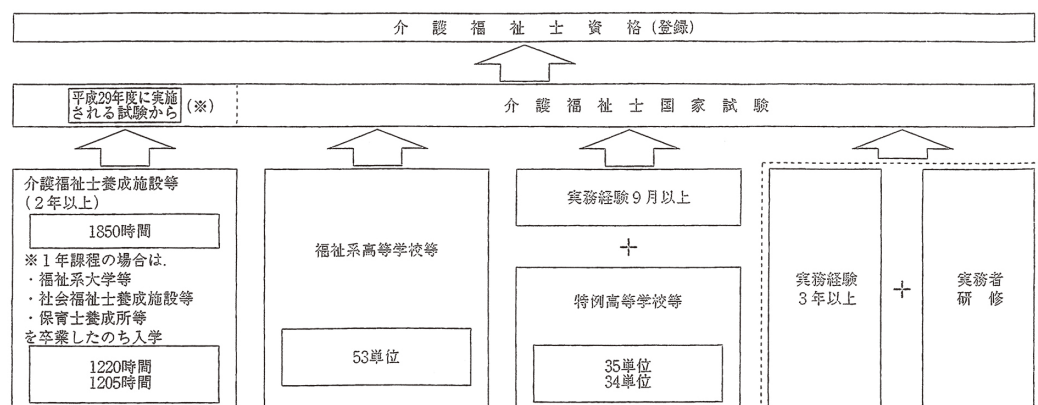


図6 介護福祉士の養成課程



※平成29('17)年度から、養成施設卒業者に国家試験の受験資格を付与し、5年をかけて漸進的に導入し、34('22)年度より完全実施される予定である。

Ⅲ 考察

資質の向上を図るため、すべての者は一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するという形で、介護福祉士の資格取得方法を一元化するとし、養成校側の自助努力による資格保証化が進むことと並行し、介護福祉士養成が始まり四半世紀が経過する中で、介護を取り巻く状況も変化して、介護福祉士を養成するカリキュラムのあり方にも影響を与えた。

我が国の障害を持つ人々や高齢者にかかわる対策は、介護予防からリハビリテーション、さらには看取りに至るまで、利用者の状況の変化に応じた幅広い対応が求められるようになった。特に、介護サービスにおいては、自立支援の観点に立った質の高いサービスの提供が求められ、介護に関する専門技術に基づいたサービスの提供を基本としつつ、心理・社会的なケアのニーズも踏まえた全人的・専門的アプローチが求められているのである。よって、介護職員の中核的な存在

である介護福祉士の質の向上に対する取り組みが、新たな養成システムの構築という形で進められてきた。

そこで打ち出された養成校卒業生にも「国家試験受験」が義務付けられたことは、明確な目標概念を掲げて、それに基づいて体系的な価値概念を根幹に置く専門教育が必要となることはいうまでもなく、介護福祉士の国家資格についても一定の水準として「養成目標」として示すことになったといえる。

しかし、資格取得ルートの変更は前述した通り再三延期を繰り返してきたが、いずれにしても国家資格である「介護福祉士」の持つ意味は大きい。しかも、「養成目標」が示され、それぞれの到達目標が明示されたということは、一定の水準に達していることが資格取得の条件である。さらに、介護福祉士の義務規定に「資質の向上の責務」が加わっていることは、国家資格取得後も専門職である以上、求められる介護福祉士像に向かって自己研鑽を積んでいくことが求められ

ることになる。

養成校としても、これまでの教育を見直し、国家試験対策というこれまでにない教育内容も取り入れたカリキュラムとすべき点について、本学としてのこれまでの教育内容にも少なからず来年度以降のカリキュラムにも影響を与えかねない状況にある。

また、新カリキュラムは自立支援が重要視され、個別ケアが基本となり現在の社会ニーズに応えるための「現場を重視した実践的な人材の養成」を目指したものであり、そのために「尊厳を支えるケアの実践」を人材育成の最終目標に置き、これまでの介護ニーズの変化などを踏まえた上での「心理的・社会的支援の重視」という側面で、実態に見合うようにすべきであろう。

つまり、国家資格取得時の到達水準として「介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力とする」と定めている以上、この水準に合わせて「養成目標」に向かって教育されていくことになる。

しかも、本学のような一年課程の学生は、保育士養成施設等を卒業した者を対象とする短期養成課程である。これは、保育士養成課程において、社会福祉、心理、発達及び障害などについての一定の履修を行っていることを前提として成り立っている。介護のできる保育士、保育の心を持った介護福祉士として現場から寄せられる期待も大きいと認識している。つまり、幼児期から高齢者までをトータル的にサポートできる福祉の専門職を育成するという使命を担っているといえよう。

しかし、本学のように1年間という限られた短期養成期間の中で、保育士養成課程の履修科目の知識や保育実習の経験が、実際、どのような教育的効果をあげて実践に結びついた学習になっていたのかについても、養成校卒業生にも国家試験が義務付けられたことを機に、教育内容の充実とともに、その真価も問われてくると危惧しているところである。

しかも、このような介護現場での人材不足が今後も続くとすれば、団塊の世代がすべて75歳以上になる平成37年には介護職員の大幅な人員不足になると予測されている。景気は幾分上昇してきているとはいえ、引き続き厳しい状況にある雇用失業情勢の中、人材確保が困難な状況が続いている介護分野は、地域における成長分野として位置付けられ、今後の雇用の受け皿として期待されているところである。しかし、人材確保は好転はしないまま実施されていくのは、今後の人材確保といった点、及び、喀痰吸引等の制度の制定によって、従来実質的違法阻却として実施されてきた介護職員による喀痰吸引等の業務が法制度として位置付

けられたことも大きいのではないかと推測できる。

このことから、高齢者や障害者に対する「介護とは何か」という「介護の本質」について明確に問い、対人援助としての介護という仕事に対する一定以上の価値観を育成していくことが必要である。すなわち、良質の介護を提供するには、介護に対する価値観に基づく職業としての自尊感情が必要と考えるが、そのことを強調する意図としては介護の仕事は、その特殊性である食事・入浴・排泄介護など、かなりの身体的疲労感を伴う仕事であることや深夜勤務も含む労働であること、施設介護における個別ケアの取り組みが理想的な形として展開することは容易でないことが推測できる。さらに、一律のサービスを提供することによる介護者自身の心身の問題など、施設介護における仕事の特殊性についても、これまで以上に「人として」の「人間的な成長」といったものに重点を置いた教育も重要な部分であろう。

しかも、養成校卒業生には質のバラつきが多く、基本的なスキルが身に付いていないと評価される場合も少なくない。喀痰吸引等の制度の制定により、「医療的ケア」が盛り込まれた新カリキュラムにより、総時間数の増加や教育内容もより実践的なものへと変わったことにより、そこで問題となるのは、必修科目の教育目標と教育内容は、各養成校の裁量に委ねられているのも事実であったと認識している。しかし、それぞれの課程には、社会的な養成に応じて実際の知識・技術等を習得した人間性豊かな人材を育成すること、教養と実務が結合した専門的職業教育や、豊かな社会生活を視野に入れた教養や高度な資格取得のための教育、地域社会への多様な生涯教育機会の提供やキャリアアップ研修等の充実も意識すべきであろう。

そこで、学士力の構成要素として、中澤は^(註1)、個々の持つべき能力像について、①人間形成能力（自己理解能力・コミュニケーション能力）②情報活用能力（情報収集探索能力・職業理解能力）③将来設計能力（役割把握・認識能力・計画実行能力）④意思決定能力（選択能力・課題解決能力）に分類している。

つまり、介護福祉士は援助者による持ち合わせの単なるサービス提供ではなく、実践経験や学習活動の成果を応用することを視野に入れた「専門的業務」であり、その専門性の維持・向上を支える土台作りが要点であると認識でき、そのためには、一定の基礎学力が必要であるということであろう。

そこで、一定の「基礎学力」をどう結び付けていか、1年間の短期養成課程の中でこの両方を充足させることは、養成に費やす期間の問題からかなりハード

ルは高いといえ、介護観を形成するためには、人権教育、感性教育、技術教育にも重点を置かなければならないと考えている。

これまで、人権教育については、人間として生きていくうえでは生活権などの権利があるが、人権教育から考えた場合、人間を大切にすることはどういうことなのか、この意味を理解させることから始めた。その際には、学生自身の生活と照らし合わせて、これまでの生活体験から無視されたり、プライドを傷つけられたり、みじめなおもいをしたか等の身近な体験を言語化し、口頭で話すといった手法も大事なことでと考えて、そういったことを繰り返すことにより、人を大事にする心が芽生えてくるものであると考えながら授業を構成してきた。

そのことについて筆者らの先行研究で^{(註2)・(註3)}、これまで、介護専門職者を育てていくためには、介護実習は非常に重要度が高いものであると認識している。介護は、利用者との良好な人間関係が確立されながら展開されていくものであり、そのためには豊かな人間性ととともに、利用者の権利と尊厳を尊重するという価値観が問われてくる。

このことは、介護福祉士としての「質」のひとつの担保であり、介護福祉士にとっては、専門性と倫理性は欠かせないものである。

そこで、介護現場を実際に見聞きし、体験することにより、介護のあり方を模索し、介護の実践方法や介護観の確立に繋がっていく。それらをさらに、介護専門職として成長させていくためには、実習現場において介護実習指導者や担当する職員による適切な導きと、養成教員のかかわり方や導き方が重要であることは間違いないと考えて養成してきた。

しかし、介護支援は、多様な個性を持った人たちを受容できる能力が期待されていると考えているが、最近の学生には自己の確立ができていない人間性の未熟な学生も多いと感じている。このため、教育の基本姿勢に人間としての人格の育成という要素も組み入れながら、この養成期間の1年間を現任準備期間として位置づけているが、これは人間性といった部分も育てたいと考えているからである。それは、自己中心的な思考が先行し、行動そのものが「群れ」化し、自分自身が見えずに、同時に人からどのように見られているかも振りかえろうとしない。かといって、自分が「群れ」に流されていると認識しているわけでもなく、その時々で都合よく自己防衛に走る傾向にあり、人間的な成長には個人差が大きくなってきているのではないかなと思う。そのような学生に、介護福祉士としての「養成目標」が示されたが、その目標を具体的にどの

ように理解させていくかといった新たな課題も山積していると述べた。

また、最近の学生の持つ「介護」イメージは、要介護者に直接触れ、関わる手技的な技術を学びたいという意識が強い。同時に、即、実践に結びつく知識・技術への習得願望が強く、いかにも介護技術の習得が最優先であるかのような意識傾向がみられるため、知識・技術はもちろんのこと、常に、利用者中心のケアを提供していくことに誇りを持たせること、つまり、利用者の一番身近にいる存在であり続けることの意義を持たせながら、国家試験に合格すべき一定の「基礎学力」をどう身に付けさせていくかが問われてくる。

前述の通り、介護福祉士の養成の目標は、「資格取得時の到達目標」と「求められる介護福祉士像」に分けられているが、介護福祉士として何が必要か具体的に示す必要がある。

そこで筆者は、その「養成目標」に少しでも早く近づけていくための一つ的手段として、幼児教育養成課程でも授業を受け持っている。その中で、幼児教育に対しては、発達・成長・可能性等々といったプラスのイメージを持つ学生がほとんどであるのに対し、介護に対してのイメージは、きつい、大変、体力のいる仕事、不規則勤務等々マイナスのイメージを持たれている。その学生に対して、あえて介護には、人間として、子どもと同じ思いで愛情深く接しても、最後に行き着くところは「死」であるという現実も付け加えている。つまり、幼児教育、福祉、介護を同時に学ぶということは、発達、成長、死という人間の一生の一連の過程を見聞きし、体験し、学ぶことにより、「命とは」・「生きるとは」を学ぶことになると学生に問いかけている。

しかも、幼児教育の世界においても障害をもっている子供もいる。その子供も、いずれは障害者となり、「生活支援」を必要としている方々もいるということについて、発達・成長や可能性といったものを子どもと一緒に見守ることが幼児教育の世界なら、福祉・介護の世界は、命の尊さを通して、「生きるとは」、「人の一生とは」といったことを、かかわりあう対象者と一緒になって考える場であると伝えている。

こうした人の一生を学ぶことの意義は、幼児教育者、福祉・介護従事者かのどちらに進路を選択しても、人が人を扱う仕事に就く人間にとっては、将来に亘って大きな力になるはずであると考え、本学で学ぶ学生には、特に「コミュニケーション能力」と「観察力」に優れた介護福祉士を育てて、子どもであれ、障害者であれ、高齢者であれ、「利用者の表情と仕事のできる介護福祉士」を育てたいと意識して授業を組み立てて

いる。

このような意図的な問いかけを学生にしていく中で、感性教育と技術教育を重視して、「相手の思いを感じ取る力」をいかに身に付けるかについて、命の有限性をしっかりと伝え、人間への死への必然性を認めたとうえで、命を積極的に肯定することへと思考を発展させていくことが大切であると考えている。これには、常々介護実習の場が最も効果的であると認識しており、幼児教育科の学生にも、昨年、本学の敷地内に開設した地域密着型特別養護老人ホーム等でのアルバイトやボランティア活動を積極的に勧めているところである。その体験等を通して、人の死に対するケアのあり方、心の痛みへの対応をどう考え、どう受け止められるかを育てたいのである。また、感性教育には生命を維持するためだけではなく、その人らしい個性を生かしていくことの意味も考えさせたいのである。

つまり、要介護者の「人生経験や思いに近づく人としての共感的能力」を高めていく力を身に付けさせたいのである。

また、技術教育については、やはり介護は実践そのものである。実践を可能にするには技術は必要不可欠のものである。援助活動の中で意図的に実践し、その効果を検証することができることが専門職者の専門性であり、実践の質は技術レベルに左右されると考えている。

つまり、介護の本質とは、介護の対象と目的に意図的に働きかけて実践する。実践過程の質に大きく影響するのが介護実践者の介護観であり、それを導き出していく根底には、感性と技術が伴わないといけないと認識している。養成校卒業生にも国家試験が義務付けられた以上、一定の「基礎学力」とともに、この2つの対策についても考えなければならない点である。

だからこそ、これまでも重要視してきた介護体験を通して介護とは何かを理解・再認識し、基礎的な実践能力を習得する場を大事にしながら、そこから見えてくる「基礎学力」といったものへの学生自らの気づきを期待したい部分も大きい。将来、介護福祉士という職種を担っていく人材を育てることを考えれば、本学の教育内容の最重点は、介護体験を基盤としていかに一定の「基礎学力」を身に付けさせていくかということは今後も変わることはない。

この度、資格取得方法の変更が行われ、介護福祉士の資質の確保及び向上を図る観点から、介護福祉士の資格を取得するすべての者が、介護福祉士として必要な知識及び技能を習得しているのかどうか、それを国家試験によって確認する仕組みとするための改正となったことは、学生の学ぶ意識にも変化をもたらすに

違いない。

以上のことから、国家試験を見据えた今後の教育視点には、まず、考えながら介護する力を育てていきたいという意識をもって教育にあたりたい。つまり、「心身の状況に応じた介護」とは、単なる身体介護から精神的な関わりを持つ介護へと、介護の考え方や技術の形も「生きる意味」を問う介護へと変わってきたと考えている。すなわち、「暮らしへの援助」が介護であり、個々の「暮らし」をよりよい暮らしにしていこうことを考えて実践していく過程が「介護」という仕事であろう。

高齢者や障害者の「衰え」や「死」を見据えた介護者自身の「介護観」、そして「癒し」と「喜び」を仕事の本質的価値に置くものでなければならない。心身の老化に伴って障害を被って時間が止まっていたとしても、絶望さえなければ必ず前に進め、幸せな人生とすることができる。そうした側に寄り添い共に歩む介護を行うことができる能力を介護福祉士は持っていないなければならない。

今後の介護福祉士養成は、現在の暮らし（生活）を中心とした社会について考えることにあり、高齢者福祉の向かう先は、我々自身の未来予想図である。

介護福祉士の社会的評価を高め、介護福祉士への期待と信頼を向上させたいという願いがある。つまり、介護のことなら介護福祉士に任せれば安心・安全だという理解と信頼を得られるような介護福祉士の養成を心がけ、若者が憧れる魅力ある専門職に育てていくことが願いである。

そのためにも、来年度から実施される国家試験に学生を合格させることは、本学としての責務である。そして介護福祉士という資格に、誇りと責任と自信をもって修了させたいと考えている。

Ⅳ おわりに

我々の教育理念は、心豊かな福祉従事者の養成にある。常に我々が大事にしていることは、豊かな人間性を育むための教育と専門職としての養成にある。

しかしながら最近では、人と関わることがとても大事な仕事であるにもかかわらず人と関係を持つことが非常に苦手な学生、それから社会の一員たる自覚がなかなか持てない、協調性・社会性にも乏しく、約束を守る等といった、社会人としての基本的なスキルや基本的な姿勢、生活習慣が身に付いていない学生が非常に多いと感じる機会も多い。介護従事者としての土台となる部分が乏しいということに、先行きに不安を覚えてしまう。

いろいろなことを体験することによって心が動く、

心が動けば自ら前へ進みその過程の中で力をつけて実践力を身に付けていけるようになるのではないかと考えている。

また、前述したように、学生は一つの技術を身に付けるとどうしてもそれを使うことが介護だと思ってしまふようである。そうではなくて、その技術をどう選ぶか、どう使うかということ判断できる能力を最終的に身に付けることの意味を「基礎学力」といった学びの中で気づかせたい。

物事が熟成するためには、それなりの熟成期間が必要である。教育に携わる者が、期間の重要性を無視するようなことがあってはならない。

したがって、介護福祉士養成には、国家資格取得段階において同一水準の「基礎学力」を持つ質の高い人材養成と、卒後を見据えたキャリアパスも視野に入れた教育を意識していくことは大切であろう。

本学で学んだ学生は、介護は素晴らしいと将来にわたって伝えることができる人材であってほしい。しかし、すでに保育士、幼稚園教諭の資格を取得している学生は、自分の進路についての意義や迷いも存在しているはずである。

最終的に、自分が選んだ道は、介護福祉士であれ幼児教育者であれ、間違っただけではなかった、素晴らしい仕事に出会えたという思いと、仕事に対しての誇りと責任等が重なり合えば、離職や転職も少なくなるに違いない。

この度の資格取得方法の一元化が、今後の介護福祉士養成にも大きな転換期となることは間違いない。養成校として生き残りをかけた戦いが始まる。1年間という短期養成課程の中でいかに質の高い学生を育てるかの使命はますます大きくなった。それに伴い、自らの学びや体験で得た事柄について、疑問に思うこと、疑問を探ること、そういった疑問をたくさん見つけ、常に本当かどうかを疑う習慣をつけさせ、そこから導き出された知識や技術といったことを通して仕事ができる人材であってほしい。

社会において自立し、豊かな感情や感性を豊かにし、感情をコントロールしながら他者の思いや感情を理解できる資質を育てることも必要である。

そのためには、社会的環境、自然的環境の中で、学

生が人間や社会、生命など人間が生きることの根幹に触れられるような物事を体験的に学習させ、学生自ら学び気づいている“物の見方・考え方”を重要視しながら、来年度から始まる資格取得一元化に向けた教育を心がけていきたい。

註

- (註1) 中澤秀一：「介護福祉士養成教育におけるカリキュラム研究 ―求められる介護福祉士像の基礎学力習得に関して」 介護福祉教育 No.33 日本介護福祉教育学会 2014 p 41
- (註2) 荒木隆俊, 伊藤和雄, 松田水月：「介護福祉士養成に伴う, 教育現場と介護現場の役割と連携(1)」 羽陽学園短期大学紀要 第9巻第4号 2014 p 57-64
- (註3) 荒木隆俊, 伊藤和雄, 松田水月, 宮地康子：「介護福祉士養成に伴う, 教育現場と介護現場の役割と連携(2)」 羽陽学園短期大学紀要 第10巻第1号 2015 p 89-95

引用文献

- 1) 介護福祉士養成講座編集委員会 「介護の基本Ⅱ」 中央出版株式会社 2015 p 8
- 2) 国民の福祉の動向・厚生指標 臨時増刊・第51巻第12号 財団法人厚生統計協会 2004 p 213
- 3) 国民の福祉の動向・厚生指標 臨時増刊・第53巻第12号 財団法人厚生統計協会 2005 p 207
- 4) 国民の福祉の動向・厚生指標 増刊・第56巻第12号 財団法人 厚生統計協会 2009 p 197
- 5) 国民の福祉の動向・厚生指標 増刊・第58巻第10号 財団法人 厚生統計協会 2011 p 202
- 6) 国民の福祉と介護の動向・厚生指標 増刊・第61巻第10号 一般財団法人 厚生労働統計協会 2014 p 245
- 7) 国民の福祉と介護の動向・厚生指標 増刊・第63巻第10号 一般財団法人 厚生労働統計協会 2016 p 248

SUMMARY

Takatoshi ARAKI:

Care Workers Qualification Acquisition Unification(1)

The qualification acquisition route is changed from this fiscal year, and if it's also a big problem in a nursing site for a nursing care workers education school, the influence this fact exerts is going to be uneasy.

So writing described change in the former care worker qualification system and the state of the future's education education which is being seen from the background, and others.

(Uyo Gakuen College)